

# GRIガイドライン対照表

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目(Standard Disclosures)の情報が記載されています。

—：該当する項目無し

一般標準項目		2017年度版掲載ページ
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P5-8
G4-2	主要な影響、リスクと機会	P21-22
G4-3	組織の名称	P8
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P8, P34-38
G4-5	組織の本社の所在地	裏表紙、ホームページ
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	ホームページ
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P8
G4-8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	ホームページ
G4-9	組織の規模 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) ・株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) ・提供する製品、サービスの量	P8
G4-10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否かを報告する ・雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)があれば報告する	P58
G4-12	組織のサプライチェーン	P23-26
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更	—
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	P17-18
G4-17	・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	P8、ホームページ
G4-18	・報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス ・組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	P1-2
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧	P1
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P2、ホームページ
G4-24	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ホームページ
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	P43
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	P43、アンケートハガキ
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	P67-68
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	P2
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	ホームページ
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	P39
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	アンケートハガキ、ホームページ
G4-34	・組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む) ・経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	P15-16

# GRIガイドライン対照表

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目(Standard Disclosures)の情報が記載されています。

— : 該当する項目無し

一般標準項目		2017年度版掲載ページ
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	P15-16
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	P15-16
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて	P15-16
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	P15-16、有価証券報告書
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由)	P15-16、有価証券報告書
G4-40	・最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス ・最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準	P15-16、有価証券報告書
G4-41	・最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス ・ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか ・最低限、次の事項を開示しているか(役員会メンバーの相互就任、サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い、支配株主の存在、関連当事者の情報)	P17-18
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	P15-16
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	P3-4、P9-14
G4-44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス(当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度、当該評価が自己評価であるか否か) ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置	P13-14、P68
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割も含まれる ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	P18、P41-42
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	P18
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	P18、P41-42
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	P2
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	P17-18
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針	P15-16、有価証券報告書
G4-52	報酬の決定プロセス	P15-16、有価証券報告書
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	P3-4
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	P17
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	P17
<b>マネジメントアプローチ開示</b>		
G4-DMA	a. 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告する b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告する c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告する ・マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・マネジメント手法の評価結果 ・マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	P2、P3-4、P19、P43

# GRIガイドライン対照表

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目(Standard Disclosures)の情報が記載されています。

－：該当する項目無し

経済		2017年度版掲載ページ
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P47
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P49
環境		
G4-EN1	原材料の重量または量	P25-26
G4-EN2	リサイクル由来の原材料の割合	P25-26
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P25-26
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P29
G4-EN8	水源別の総取水量	P25-26
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	P25-26、33
G4-EN11	生物多様性の価値の高い地域の拠点	ホームページ
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P56
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P27-28、ホームページ
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P27-28、ホームページ
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	P27-28、34
G4-EN21	NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 、およびその他の重大な大気排出	P33、ホームページ
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	P33、ホームページ
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P25-26、30
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	－
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P23-24、34-38
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	P25-26、30-31
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	P41
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P29、ホームページ
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	P40
G4-EN32	環境基準により選定された新規サプライヤー	－
G4-EN33	サプライチェーンの現実的、潜在的な環境影響	P23-24
労働慣行とディーセント・ワーク		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	P58、ホームページ
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	P58
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P59
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	P59
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P60
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P58
人権		
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	P57、60
社会		
G4-SO2	現実的、潜在的に地域に影響を与える事業	P49-56
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P60
G4-SO11	関連する苦情件数	P39、P41
製品責任		
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P46